

# 令和8年度ひらの青春生活応援事業委託事業者応募書類

令和8年度「ひらの青春生活応援事業」(以下、「本事業」という。)の業務受託を希望する事業者は、次の応募書類、必要書類を作成のうえ提出してください。

また、応募書類⑪～⑯については、各正本1部、副本6部(複写可)の提出が必要です。

## 1 応募書類

- |  |                        |
|--|------------------------|
| ① 公募型プロポーザル参加申請書   | ……(様式1-1)              |
| 公募型プロポーザル参加申請書(連合体の場合)   | ……(様式1-2)              |
| ② 申出内容誓約書  | ……(様式2-1)              |
| 申出内容誓約書(連合体の場合)  | ……(様式2-2)              |
| ③ 法人の概要  | ……(任意様式)               |
| ④ 社会福祉活動や教育活動、青少年健全育成活動等の実績                                    | ……(様式3)                |
| ⑤ 登記簿謄本又は登記事項証明書(提出日前3か月以内に発行:写し可)                             |                        |
| ⑥ 法人定款又は寄附行為   |                        |
| ⑦ 資本等を証する書類等(財産目録、貸借対照表、収支計算書、直近2事業年度の実績等)                     |                        |
| ⑧ 委任状(連合体での申請の場合のみ)  | ……(様式4)                |
| ⑨ 協定書(連合体での申請の場合のみ)  | ……(任意様式)               |
| ⑩ 110円郵便切手を貼付した長形3号封筒 1通<br>(参加資格結果通知送付用。あて先に応募者の住所・氏名を記載のこと。) |                        |
| ※申請書類の作成及び提出にかかる費用は申請者の負担とします。                                 |                        |
| ※連合体で参加申請を行う場合、③～⑦の提出書類は、 <u>申請者及び構成員すべて</u> の書類を提出してください。     |                        |
| ⑪企画提案書   | ……(様式5)                |
| ⑫事業実施計画書   | ……(様式6)                |
| ⑬類似業務実績(当該法人または代表者が類似事業の実施実績がある場合、<br>その実績がわかる資料)              | ※連合体の場合は、個々に作成 ……(様式7) |
| ⑭経費内訳書(見積書)  | ……(任意様式)               |

## 2 記載にあたっての留意事項

### (1) 応募書類⑫事業実施計画書に記載する事項

#### ・提案内容

高校生活を継続することが困難な高校生を主な対象とした個別支援の方法・具体的手法・支援対象者への支援像を中心に、福祉・教育分野の諸事業との関連性を含めて企画提案してください。特に、支援対象者への支援が途切れないよう、教育と福祉の連携、卒業後の生活に関わる各種の支援機関との連携について、継続性を確保するための具体的な提案を盛り込んでください。また、専門的ノウハウを活かし、本事業の一層の事業効果が見込める新たな提案がある場合は、その内容を具体的に示してください。事業内容について実現可能な範囲で、例示を活用するなど、具体的な記述をお願いします。

### (2) 応募書類⑭経費内訳書(見積書)について

事業全体にかかる経費についての内訳を示してください。

事業の上限額金 7,105,313円(消費税及び地方消費税を含む)

※本事業は原則として再委託できません。

### 3 応募書類⑪～⑭作成上の留意点

- (1) 正本・副本とも A4 フラットファイルに編綴のうえ、正本のファイルの表紙、背表紙には、事業者名を明記すること。(副本には事業者名の記載はしないでください。)
- (2) ⑪企画提案書は A4 版用紙横書きで、文字サイズは 10 ポイント以上としてください。  
ただし、図表その他の関係で前記によれない場合はその限りではありません。
- (3) 提出書類はインデックスを付けるなど、わかりやすいように工夫してください。
- (4) 大阪市プロポーザル方式ガイドラインの規定に基づき、匿名性を確保し、より客観的かつ公正な審査とするため、選定資料とする**副本のみ**事業者を推定できる内容（事業者の商号又は名称、代表者氏名など）についてマスキング処理を施してください。